

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	勤労雇用対策費				
担当課係名	商工	課	労政	係 作成者 大山肇浩	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち			総合計画のページ 73
	基本計画	雇用環境の整備			
	主要施策	若年層の雇用促進			
予算費目	一般	会計	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	雇用対策法				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内求職者、新卒求職者への就労サポート
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	求職者に求人情報等を提供し就労機会の増加をはかり、地域の活性化に資する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	求人情報提供事業として、毎週ハローワークが発行する求人情報を各庁舎、出張所、コンビニに配置するとともに、市ホームページに掲載する。 事業所視察会開催事業として、新卒者へ地元企業を視察する機会を提供する。

【事務事業の推移】

項 目		単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標 事業所視察会の受け入れ地元企業数	目標	社	12	12	12
		実績	社	12	11	7
		達成度	%	100.0%	91.7%	58.3%
	成果指標 事業視察会高校生参加者数	目標	人	60.00	60.00	60.00
		実績	人	53.00	46.00	34.00
		達成度	%	88.3%	76.7%	56.7%
投下コスト	項 目	総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)		80	102	125	
	人 件 費 (B)		807	793	806	
	職 員 数		0.10	0.10	0.10	
	職員平均人件費		8,071	7,925	8,057	
	(A)+(B) 投下コスト		887	895	931	
	財源内訳	国 庫 支 出 金		0	0	0
		県 支 出 金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
一 般 財 源		887	895	931		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		73,917	81,364	133,000	
	市民1人当たりのコスト(円)		28	29	30	

【事務事業の今までの成果】

各高校の進路指導教諭からは、就活前の事業視察会ということもあり、より多くの情報収集ができる場として高い評価をいただいている。平成21年度については、世界経済の急激な冷え込みにより、倒産又は事業縮小する企業が相次ぎ、高校生の就活が一層厳しい状況になった。そのため短大・専門学校への進学を望む生徒が増えており、参加する生徒が減少した。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	県振興局と共催し、一般・高校合同就職面接会を開催している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	特になし。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
C 2	A 現状のまま継続（実施）	有効性の確認はできないが、現状の雇用状況、若年層流出などの観点から継続が必要な事業と判断する。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

平成22年度において、地域雇用拡大を目的に仙北市企業等連絡協議会を設立し、現在53社の加入している。今後は企業と行政の連携を強化し地域の活性化を目指す。また、平成22年9月、仙北市単独の合同就職面接会を実施し、参加企業数21社、88名が面接を受けた。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
C 1	雇用の場の確保が所得向上、若年層の市外流出防止に効果的であり、関係機関、各種団体と連携し、事業の見直しを図りながら、更なる推進が必要と考えます。

